

中小企業の持続的な投資拡大と賃上げに向けて =原資となる「付加価値」の持続的な創造と拡大=

2023年4月6日
日本商工会議所

1. 中小企業の景況と投資への取組み

1. 中小企業の景況 (2023年3月日商LOBO〔早期景気観測〕調査)

活動回復に伴い、足元は「改善」しているが、継続する物価高等コスト増に加え、各地では人手不足が深刻化しており、先行きの景況感は「悪化」の懸念高まる

3月の業況は改善も、4月以降の先行きは悪化。特に売上は全業種で悪化の見通し

業況DI	2月	3月	先行き (4~6月)	売上DI	2月	3月	先行き (4~6月)
全産業	▲ 19.4	▲ 14.8	▲ 16.3 ↓	全産業	▲ 3.0	1.9	▲ 4.7 ↓
建設	▲ 31.9	▲ 24.5	▲ 23.9	建設	▲ 22.4	▲ 11.9	▲ 17.4 ↓
製造	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 21.1 ↓	製造	▲ 1.6	1.2	▲ 2.6 ↓
卸売	▲ 16.4	▲ 22.4	▲ 21.9	卸売	2.2	0.0	▲ 7.2 ↓
小売	▲ 25.9	▲ 19.5	▲ 18.7	小売	▲ 8.6	▲ 6.8	▲ 13.1 ↓
サービス	▲ 8.6	2.8	▲ 2.2 ↓	サービス	10.0	19.4	9.2 ↓

2. 中小企業の設備投資の状況

中小企業の設備投資は堅調に推移。昨年後半からコロナ禍からの回復を受けて、前年同期比で約2割の増加。ビヨンドコロナに向けて、新製品生産や新サービス提供、IT投資、デジタル化など、「攻め」の投資目的が増加。

【設備投資の推移】

法人企業統計 (2023年3月公表)

ソフトウェア投資額含む (前年同期比、%)

資本金	21年 7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期
10億円以上	▲1.6	▲6.8	▲0.8	+1.2	+1.7	+6.0
1億円~10億円	+1.3	+29.1	+11.4	+33.1	+15.3	+0.1
1,000万円~1億円	+7.5	+12.8	+6.1	▲5.7	+22.9	+17.3
合計 (¹)はソフトウェア除く額	+1.2 (+2.2)	+4.3 (+5.5)	+3.0 (+5.0)	+4.6 (+3.5)	+9.8 (+8.0)	+7.7 (+6.3)

■会員企業の声

- 人手不足で生産調整や需要に対応しきれない。克服のため、デジタル化による省力化投資を実施。
- 物価高による消費マインド停滞で売上が低下。越境ECを活用した海外への輸出拡大を模索。
- 海外の景気減速で更なる受注減が見込まれる。新商品開発や新たな販路開拓に取り組んでる。
- 売上も収益も悪化する中、人材確保のため賃上げを実施。原資確保が急務。価格転嫁は重要
- 設備投資や研究開発等に取り組む原資が不足。資金繰りや、税・財政支援を拡充してほしい。
- 限られた原資から投資や賃上げを行うが、防衛や子育て財源で負担増が見込まれると投資できない。

【2022年度設備投資の状況】

ビヨンドコロナへ「攻め」の投資目的が増加傾向

設備投資目的

能力増強/省力化・合理化	53.1%
製品・サービスの品質向上	35.2%
新製品生産・新サービス提供	23.6%
IT投資・デジタル化対応	20.7%

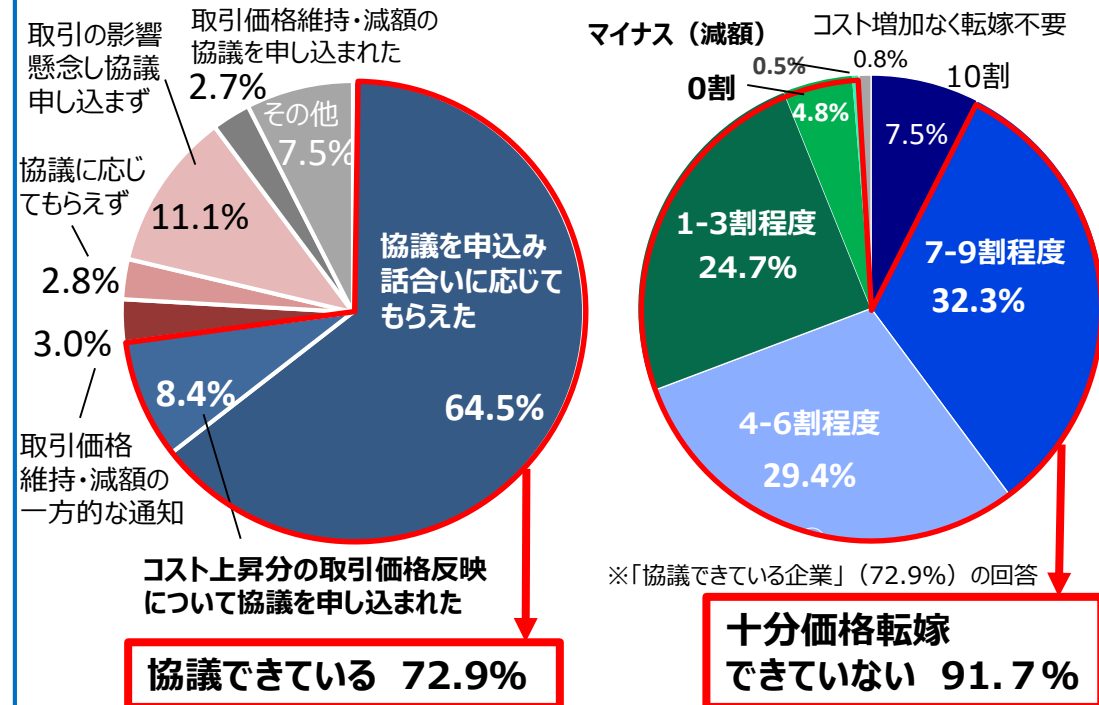
新事業展開等への投資目的の比率が拡大

3. 価格転嫁の現状・地方自治体等との連携

- ・日商の調査では、コスト増が継続する中、約7割の企業で協議できているが、約9割の企業が十分に価格転嫁できていない
- ・パートナーシップ構築宣言の宣言社数は、2万を超えて拡大。実効性のさらなる向上が不可欠
- ・公正取引委員会や中小企業庁の調査結果では、業種毎に転嫁状況に差異あり。取引適正化に向けた業界自主行動計画の徹底、労務費転嫁に関するガイドライン策定など、価格転嫁への更なるモメンタム醸成を着実に進めていくことが重要
- ・日本商工会議所は、国や各地商工会議所・連合会に対し、地方自治体と連携した同宣言の普及・実効性向上に資する取組を要請
- ・「地方自治体、国の地方支分部局、経済・業界団体との連携協定」をはじめ、宣言企業への「補助金における加点措置」「制度融資における利子低減や保証料補給」等への取組が増加傾向 ➡ 官民連携による推進と、協力企業へのインセンティブの付与が必要

価格協議・価格転嫁の動向

- ・発注側企業との価格交渉について72.9%の企業で価格転嫁に向けた協議を実施。
- ・協議できている企業におけるコスト増加分の価格転嫁状況では91.7%の企業で十分な価格転嫁ができていない。



(出典) 日本商工会議所「商工会議所LOBO調査(早期景気観測)2023年2月」

地方自治体における主な取組み

- ① 地方自治体、国の地方支分部局、経済・業界団体との連携協定等を締結

北海道、山形県、富山県、長野県、埼玉県、神奈川県、愛知県、福岡県、大分県

- ② 補助金における加点措置(利用のための要件化含む)

北海道、石川県、福井県、愛知県、兵庫県、和歌山県、島根県

- ③ 制度融資における利子低減や保証料補給(利用のための要件化含む)

北海道、石川県、福井県、埼玉県

- ④ 官公需における優先発注

北海道

- ⑤ プロポーザル方式による契約に加点措置

北海道

- ⑥ 経営課題(仕入単価高騰等)を抱える企業に、自己負担・回数制限なしで専門家を派遣

石川県

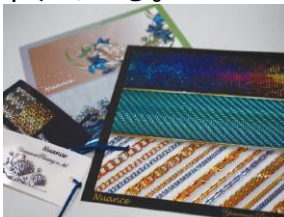
4. 中小企業の付加価値拡大に向けた投資事例と政策要望

活版印刷で培ったノウハウを活かし知財経営へのシフトに挑戦

事業再構築／ビジネス変革

山本印刷(株)(大阪商工会議所)

- 創業当初は紙製品への活版印刷を手がけていたが、時代の流れとともに多様な素材への印刷技術を磨いてきた。
- 「ニュアンスメタルシリーズ」(特許取得済)ははじめ紫外線(UV)硬化技術を軸に、幅広い印刷形式を実現。社内にはクリーンルームを整備し、医療製品や半導体業界向け資材も手掛けている。
- 特許を有する金型を使用しない3D加飾シート印刷の事業化のために、20年度事業再構築補助金を活用し、設備機械を更新(約2億円。うち補助金6千万円)。24年9月、ISO14000取得を準備。今後は環境負荷を下げる提案に注力し、さらなる事業拡大を図る。



PETシートに立体的な模様を表現

要望 事業再構築補助金、生産性革命補助金等の拡充

現場の見える化を重視した生産管理システムを開発

デジタル化／生産性向上

日本ツクリダス(株)(堺商工会議所)

- 個人事業からスタートし2013年会社設立。旋盤・フライス加工等の金属加工を得意とする町工場。毎月1,000種類の製品を自社3割、協力会社7割に分けて製造するため、自社製造分と協力会社への発注分の生産管理が必要。
- 既存ソフトは価格が高く、高機能・高性能な分、扱いが難しいため、自社でシステム開発して、現場の見える化を実現。納期遅れが激減し、取引先の評価が高まり受注が好調。また、当該システムは他の町工場への外販も行っており、現在は140社に導入されている。町工場の生産性向上に貢献。



開発したシステムの外販も実施

要望 小規模企業がデジタル化の必要性を感じる施策の拡充

事業承継税制の特例措置を活用し、次代への円滑な承継を実現

事業承継

武蔵商事(株)(東京商工会議所)

- 杉並地区で不動産開発・賃貸・管理を営む会社。地元との強いリレーションと高い専門性を武器に再開発事業・まちづくりを手掛ける。
- 先代が70代となり、事業承継特例承継計画を提出して、後継者の息子に承継予定。承継のために事業を磨き上げた結果、株価評価が上昇する中、事業承継税制を最大活用し、新社長を中心にさらなる事業拡大を目指している。
- コロナ禍で承継したくてもできない事業者が地域に存在する。地域に価値ある事業を残す観点から、事業承継税制は極めて有効。
- 地域を牽引する企業が使う制度として、特例措置を継続的に活用できる環境が必要と実感。



駅前広場のリニューアル等を手掛ける

要望 事業承継税制特例措置の恒久化、猶予措置の免除化

大学発ベンチャーによる地域での課題解決に貢献

産学連携／無形資産投資

(株)マリンナノファイバー(鳥取商工会議所)

- 県内で大量に廃棄されるカニ殻から抽出する新素材「キッチンノファイバー」の製造・販売、新用途・製品の研究開発を行う大学発ベンチャー。山陰合同銀行等によるファンドから2016年に178百万の出資を受ける。
- 2017年よりINPITアドバイザー等の支援を活用し、特許活用により販売商品拡大。2023年同社商品開発を補完する企業の子会社となり、事業規模拡大を目指す。
- 大学発ベンチャーが産学連携、伴走型支援等を受け、成長原資を確保して新事業を創造。仕事と雇用の創出により地方創生に貢献。



※(株)マリンナノファイバー社より

要望 知財経営支援体制の拡充、パテントボックス税制の創設

人材育成を背景に、新事業展開と高い価格競争力を実施

教育訓練／新事業展開

(株)タケナカ(青森商工会議所)

- 50年以上続く建設業。建機レンタルも行い、オペレーター等の人材もセットで派遣できるのが最大の強み。自社が新事業展開する際、当該分野の最新技術を持っている中小企業に社員を出向という形で武者修行に出し、会社の将来を担う人材を育成。
- 人材育成の積み重ねにより、自社技術を磨き、付加価値向上を図っている。社員の高い価格交渉力を背景に、価格転嫁の実現に結び付けている。
- 原資のない中小企業の教育訓練など、ヒトへの投資を後押しする措置が必要。



トラックの荷台部分に丸太を運ぶための架装技術を習得

要望 中小企業の人材確保に資するリスクリング支援強化
教育訓練費の税額控除措置の創設

地域に若者・女性の活躍できる仕事を創出

若者・女性の活躍推進／観光振興

(株)能作(高岡商工会議所)

- 1916年創業の鋳物メーカー。事業拡大により製品企画から販売までを一貫して担うことで、ブランド企業に成長。近年では、産業観光機能を持つ工場の新設等を通じ、ものづくりや地域の魅力発信にも取り組み、若者や女性が活躍できる場を創出。
- 事業多角化の際に、女性が戦力化できる分野・働きやすさを重視。結果、女性割合はほぼ0%から従業員63%、管理職55%に増加。本年3月には女性が社長に就任。
- 体験工房や観光案内所を併設した新工場には、コロナ前には年間13万人が訪れる等、地域の観光名所に。次世代の担い手の育成や地域の魅力を幅広く発信している。



同社の鋳物製品と、産業観光機能を併設した新工場

要望 地域資源の磨き上げ・ブランド化等への支援強化
多様な人材の確保・育成に向けた支援策の強化

研究開発と人材投資で製品の高付加価値化と付加価値を創出

技術開発・知財／賃上げ

株式会社明石合銅(白山商工会議所)

- 独自の技術で、鋼に銅合金を接合したバイメタル製油圧部品など高機能部品を製造するものづくり企業。知財のオープン&クローズ戦略で、国際競争力のある製造方法やオリジナルの材料を開発。素材開発～精密加工までを一貫で対応し、付加価値を拡大。
- 顧客、従業員、社会貢献を意識した「日本流 和の経営」を貫き、インターンシップや社員の紹介を通じて地元人材の雇用を推進。
- 2023年3月には新工場を増設し、持続的な成長実現に向けて、投資や賃上げも積極的に実施。賃上げ促進税制を活用しているが、「減税効果を複数年活用できるようにすると、より広く中小企業が利用可能になるのではないか」との意見有



バイメタル製油圧部品

要望 中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置

地方工場の魅力向上で、新たな人材獲得と地方創生に貢献

働き方改革／人材確保

本多通信工業(株)(東京商工会議所)

- 自動車向けを主とする電子部品メーカー。長野県安曇野市の工場敷地内に、カフェテリア、個室独身寮からなる厚生棟を新設し、工場の魅力向上を図る。長野県産木材を活用し、エコ認証も取得。
- Uターン制度を新設し、社員の柔軟な働き方も支援。こうした取り組みにより優秀な人材の獲得を図り、地元出身者や地元国公立大の新卒者を毎年6～10名程度採用。
- また、地元自治体と防災協定を結び、災害発生時には厚生棟を一時避難所として活用するほか、お祭り等ではカフェテリアを市民に開放するなど、地域連携拠点の機能も担っている。



延床面積850㎡、3億円を投じて整備。情報発信拠点としても活用

要望 地方への国内投資への税・財政支援強化

百貨店跡地への公共投資が民間投資に波及

まちづくり／民間投資拡大 (株)センターシティほか(都城商工会議所)

○2012年、商工会議所役員企業等、30者が出資し、まちづくり事業を開始。まちなかへの投資の障害となった旧百貨店の老朽建物を、4億円で先行取得して確保。後に市が公有化し、公民連携による跡地の改装・建替が開始。

○商工会議所の調査と提言をもとに、2018年、市は図書館等を跡地の一部に集約。2022年には、出資をもとに整備した宿泊・商業等複合施設が開業。

○商業・宿泊等複合施設「TERRASTA」の事業費は約37億円。大半が地元を中心とする民間の投資により建設された。その結果、人流は整備事業前の1.4倍に伸び、隣接公有地の民間活用・マンション計画が始まるなど百貨店跡地への公共投資が民間投資に波及。



要望 まちなかへの投資の障害となる老朽建物の再生支援
地方都市における民間まちづくり事業への投資支援強化

観光による地域価値の向上・消費額拡大の推進

観光地域づくり (株)DMC天童温泉(天童商工会議所)

○DMC天童温泉は、2017年、7つの旅館が力を合わせて地域全体で「稼ぐ」ことを目的に設立。農家等の他業種と連携した誘客コンテンツの販売等により連泊促進による消費額拡大を推進。

○新たな客層を獲得するため、高齢者や障がい者が安全安心に滞在・連泊できるユニバーサルデザイン(UD)を採用し、客室等を改修。

○介護事業者とも連携して、旅館スタッフの対応力向上のための研修を行い、快適な旅の実現に地域全体で取り組む。総事業費は、15億2000万円(一部国の補助金を活用)。



要望 地域の観光資源を磨き上げ、インバウンドの地方誘客と観光消費拡大に取り組む地域への支援拡充

物流効率化と環境配慮型の事業拡大を見据えた新拠点を建設

物流効率／拠点分散、環境配慮 シーピー化成(株)(井原商工会議所)

○1963年創業のプラスチック食品容器メーカー。群馬県板倉町に自動化・省人化した物流センターを新設した。さらに環境配慮型製品工場の建設を計画。総投資額は約200億円。

○物流センターは2022年11月に稼働を開始。「2024年問題」への対応も見越し、新たなセンターは庫内搬送や荷札貼り、出荷仕分け等を自動化。物流効率化と省人化を図る。

○工場は、2024年度中に操業開始予定。テイクアウト需要の増加等によりプラ容器の需要が拡大する中、生産能力を増強。生産から物流まで、一貫体制の構築により、安定供給と、需要獲得を狙う。



要望 荷主企業の物流効率化に対する設備投資支援の強化

自社・業界のレジリエンスと、地域防災力の向上を牽引

拠点分散／防災・減災 東洋システム(株)(いわき商工会議所)

○1989年設立の蓄電池の試験装置等を提供するメーカー。東日本大震災の被災経験等を通じ、自社のみならず、業界全体のリダンダンシー確保や地域全体の防災力向上に取り組む。

○リダンダンシー確保に向けては、拠点を分散化。業界全体としては製造拠点が西日本に集中する蓄電池産業を東北地域に誘致・集積させようと「いわきバッテリーバレー構想」を推進。

○自社の生産拠点3か所に従業員・地域住民分の災害時支援物資を備蓄。災害時に地域住民に配布する等、地域全体の防災力向上にも貢献。



要望 拠点分散化、サプライチェーン強靱化に向けた支援
企業の救護物資・保管倉庫等に対する設備投資支援

中小企業と地域の自己変革で新たな価値を創造し、日本の再生を図る

物価高等のコスト増が国民生活と企業経営を圧迫する中、日本商工会議所は、全国515商工会議所および連合会、青年部、女性会と連携し、以下の5つの活動に邁進する。政府には、足元の資金繰り対策に加え、ビジネス環境整備や税財政支援 など、我々民間の挑戦を強力に後押しされたい。

1. 中小企業の自己変革と事業承継を促進し、新たな価値創造を

事業再構築、創業・スタートアップ、情報化、脱炭素、研究開発、無形資産投資への挑戦を支援し、中小企業の新たな価値創造を推進する。事業承継税制の恒久化を目指す。政府には、企業の投資意欲を高めるため、税・財政支援を拡充するとともに原発再稼働等で安定・安価なエネルギー供給の確保を図られたい。

2. 持続的な賃上げを可能とする中小企業の生産性向上と取引適正化を

中小企業の自発的かつ持続的な賃上げを可能とする原資の確保に向け、デジタル活用による生産性向上とともに、中小企業と大企業の共存共栄による円滑な価格転嫁と取引適正化を目指し、国・自治体等と協働し「パートナーシップ構築宣言」を推進する。政府には、同宣言の実効性の向上への取組みを一層強化されたい。中小企業の人材確保に資するリスクリングへの支援強化と地域ニーズに即した外国人材活用などの制度を整備されたい。

3. 地域に人と消費と投資を呼び込む観光振興、都市再生を

地域の観光資源の磨き上げ、地方へのインバウンドの誘客と観光消費拡大に取り組む。経済活性化に向けて国を挙げて大阪・関西万博を成功させる。さらに、横浜園芸博等の国際イベントを成功に導くとともに、札幌オリパラ招致の実現を目指す。人口流出に歯止めをかけるため、若者や女性等を惹きつける都市再生や中心市街地活性化を推進するとともに、シビックプライド(郷土愛)を喚起し、地域に良質な仕事と雇用を創出する。政府には、こうした地域一体となった地方創生への支援強化と、経済安全保障に資する半導体や電気自動車など成長産業の国内への投資拡大を強力に後押しされたい。

4. 大規模災害に備えた強靱な国土づくりと福島再生の推進を

激甚化する風水害や大規模地震等の危機に備えて、感染症も含めた企業のBCP策定や地域間協力協定など地域の防災・減災対策の取組みを推進する。政府には、港湾・空港の機能強化など国土強靱化、安全・安心で活力ある国土づくり、地方交通の再生を一層推進されたい。また、震災復興では、国が前面に立って福島再生に注力されたい。

5. 国際ビジネス交流を拡大し、中小企業の輸出拡大の推進を

北東アジアやASEANなどアジア諸国への商工会議所ミッションにより国際ビジネス交流を拡大させ、中小企業の「世界で稼ぐ」意識を醸成し、輸出・海外展開を推進する。政府には、海外市場の情報提供と越境EC等による中小企業の輸出拡大への支援を強化されたい。